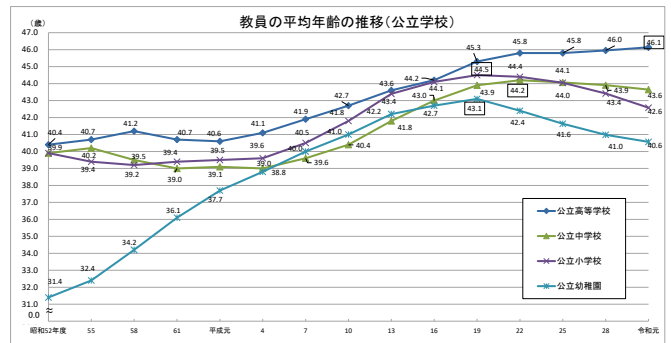


# 「令和元年度学校教員統計調査」の報告について

総合教育政策局調査企画課

文部科学省では、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにするため、3年ごとに学校教員統計調査を実施している。このたび、令和元年度調査を取りまとめたので、本稿ではその結果の概要を紹介する。この報告は、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/1268581.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/1268581.htm) に掲載している。

昇している（図1）。



(注) □で囲んだ数値は過去最も高い平均年齢

図1 教員の平均年齢の推移

- ・公立幼稚園 40.6 歳（前回調査時より 0.4 歳低下）
- ・公立小学校 42.6 歳（同 0.8 歳低下）
- ・公立中学校 43.6 歳（同 0.3 歳低下）
- ・公立高等学校 46.1 歳（同 0.1 歳上昇）

## 1. 調査の概要

### (1) 調査対象

国立、公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校

### (2) 調査項目

【令和元年 10月1日現在】

教員の性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、週担当授業時数、給料月額等

【平成30年度間（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

異動（採用・転入・離職）状況

### (2) 年齢構成

教員の年齢構成について、30歳未満の比率が全ての学校種において前回調査時より上昇している（図2）。

公立幼稚園の教員の年齢構成 (%)					公立小学校の教員の年齢構成 (%)				
区分	平成22年度	25年度	28年度	令和元年度	区分	平成22年度	25年度	28年度	令和元年度
本務教員数(人)	19,721	19,170	16,804	14,784	本務教員数(人)	384,632	378,454	373,322	375,653
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	7.4	7.9	8.2	8.7	25歳未満	3.3	3.9	4.7	5.9
25~30歳未満	13.2	14.7	14.9	14.8	25~30歳未満	10.0	11.3	12.6	13.7
30~35歳未満	12.2	12.6	14.0	14.2	30~35歳未満	10.0	11.9	12.5	13.6
35~40歳未満	12.2	12.5	12.4	12.5	35~40歳未満	10.4	10.1	11.2	12.2
40~45歳未満	9.4	11.7	13.2	13.1	40~45歳未満	12.4	11.1	10.9	10.9
45~50歳未満	9.3	8.9	10.6	12.9	45~50歳未満	15.5	13.8	12.4	10.8
50~55歳未満	17.5	11.3	8.6	9.3	50~55歳未満	20.9	17.5	14.8	13.6
55~60歳未満	16.4	17.3	13.8	9.3	55~60歳未満	16.1	18.8	18.2	15.7
60歳以上	2.4	3.0	4.3	5.2	60歳以上	1.5	1.9	3.2	4.7

(注) 小數点以下第2位を四捨五入のため、計と内訳の合計が一致しない場合がある（以下各表に同じ）。

公立中学校の教員の年齢構成 (%)					公立高等学校の教員の年齢構成 (%)				
区分	平成22年度	25年度	28年度	令和元年度	区分	平成22年度	25年度	28年度	令和元年度
本務教員数(人)	216,902	217,459	215,996	210,526	本務教員数(人)	169,037	164,356	162,683	158,479
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.6	3.3	3.4	3.5	25歳未満	1.3	2.0	2.2	2.2
25~30歳未満	8.7	10.7	12.4	12.6	25~30歳未満	5.5	7.0	8.6	9.0
30~35歳未満	10.0	10.8	12.0	14.0	30~35歳未満	8.9	8.6	8.9	10.3
35~40歳未満	12.1	10.8	10.5	11.4	35~40歳未満	12.6	11.3	10.2	9.7
40~45歳未満	13.4	12.2	11.3	10.2	40~45歳未満	13.3	13.0	12.8	11.9
45~50歳未満	19.2	14.8	12.6	11.6	45~50歳未満	21.1	16.5	13.5	13.4
50~55歳未満	19.9	20.1	16.5	13.3	50~55歳未満	18.8	21.3	19.5	15.1
55~60歳未満	12.8	15.4	18.1	17.7	55~60歳未満	16.1	17.1	19.3	21.4
60歳以上	1.3	1.9	3.2	5.6	60歳以上	2.5	3.1	5.1	7.6

図2 教員の年齢構成の推移

- ・公立幼稚園 23.5%（前回調査時より 0.4 上昇）
- ・公立小学校 19.2%（同 2.0 上昇）
- ・公立中学校 16.1%（同 0.3 上昇）

## 2. 調査結果の概要

調査結果について主な特徴点を紹介する。

### (1) 平均年齢

教員の平均年齢は、公立幼稚園、公立小学校及び公立中学校では前回調査時（平成28年度。以下同じ。）より低下している。一方、公立高等学校では前回調査時より上

・公立高等学校 11.2% (同 0.4 上昇)

また、50 歳以上の比率は公立幼稚園、公立小学校、公立中学校では低下している。一方で、公立高等学校では、前回調査時より上昇している。

- ・公立幼稚園 23.8% (前回調査時より 2.9 低下)
- ・公立小学校 33.9% (同 2.4 低下)
- ・公立中学校 36.7% (同 1.0 低下)
- ・公立高等学校 44.1% (同 0.2 上昇)

公立学校における教員の年齢構成については、昭和 50 年代頃に大量に採用された教師の退職に伴い、各教育委員会において採用者数を増加させたことが、平均年齢や 30 歳未満の比率に相対的に影響を及ぼしているものと考えられる。

### (3) 採用者の状況

公立学校の教員の採用者数は、小学校では前回調査時より増加しているが、幼稚園、中学校及び高等学校では前回調査時より減少している。採用前の状況を見ると、新卒や非常勤講師等が多い (図3)。

採用前の状況別 採用教員数 (公立幼稚園) (A)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	民間企業			左記以外		計
				民間企業	自営業	熟・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校以上の教員	その他	
平成21年度	336	396	287	53	0	-	28	300	1,411
24	311	374	284	48	3	-	30	376	1,396
27	369	348	251	48	3	-	29	374	1,412
30	334	212	201	29	1	-	41	280	1,284

採用前の状況別 採用教員数 (公立小学校) (A)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	民間企業			左記以外		計
				民間企業	自営業	熟・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校以上の教員	その他	
平成21年度	6,418	2,030	6,766	391	33	-	80	183	16,999
24	7,379	1,947	6,291	273	34	-	69	198	17,292
27	8,231	2,021	6,335	281	28	-	216	216	18,231
30	9,488	2,047	6,359	289	31	-	39	363	19,828

採用前の状況別 採用教員数 (公立中学校) (A)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	民間企業			左記以外		計
				民間企業	自営業	熟・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校以上の教員	その他	
平成21年度	3,098	1,225	4,393	307	19	-	59	91	9,988
24	3,686	1,247	4,368	234	31	-	30	92	10,701
27	3,841	1,269	4,404	193	27	-	73	123	10,344
30	3,880	1,181	3,885	163	5	-	43	148	9,670

採用前の状況別 採用教員数 (公立高等学校) (A)

	新卒	官公庁	非常勤講師等	民間企業			左記以外		計
				民間企業	自営業	熟・予備校講師 (非常勤含む)	高等専門学校以上の教員	その他	
平成21年度	1,172	728	2,583	208	17	-	73	89	5,200
24	1,949	649	2,938	22	7	-	43	87	6,298
27	2,000	632	2,365	183	11	-	61	130	5,970
30	1,840	641	2,272	135	17	-	42	128	5,535

(注)「官公庁」は主として教育委員会からの人事異動である。

図3 採用前の状況別採用教員数

- ・公立幼稚園 1,284 人 (前回調査時より 191 人減少)
- ・公立小学校 19,828 人 (同 1,597 人増加)
- ・公立中学校 9,670 人 (同 874 人減少)
- ・公立高等学校 5,535 人 (同 435 人減少)

### (4) 退職者の状況

公立学校の教員の退職者 (定年退職者を含む) 数は、中

学校では前回調査時より増加しているが、幼稚園、小学校及び高等学校では前回調査時より減少している。

離職理由別にみると、定年以外では転職、家庭の事情や病気が多い。(図4)。

離職の理由別 離職教員数 (公立幼稚園) (A)

	定年 (転退を含む) のため	病気のため		死亡	転職のため	定年以外			計	
		うつ精神疾患	うつ精神疾患			大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため		その他
平成21年度	542	74	38	7	202	4	363	13	237	1,451
24	542	8	28	14	204	1	367	17	243	1,486
27	603	33	28	17	173	1	253	18	314	1,712
30	330	55	28	9	189	4	245	9	317	1,151

離職の理由別 離職教員数 (公立小学校) (A)

	定年 (転退を含む) のため	病気のため		死亡	転職のため	定年以外			計	
		うつ精神疾患	うつ精神疾患			大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため		その他
平成21年度	10,337	609	344	219	1,286	20	1,683	113	2,157	16,431
24	12,005	388	350	190	1,318	10	1,831	88	1,980	18,020
27	11,642	546	331	172	1,501	31	1,739	88	1,938	17,639
30	10,236	681	457	129	1,715	39	1,633	84	2,131	16,819

離職の理由別 離職教員数 (公立中学校) (A)

	定年 (転退を含む) のため	病気のため		死亡	転職のため	定年以外			計	
		うつ精神疾患	うつ精神疾患			大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため		その他
平成21年度	4,455	311	18	137	1,023	24	633	54	1,466	8,136
24	4,959	374	217	143	1,019	28	783	71	1,327	8,700
27	4,821	339	91	94	1,142	26	701	71	1,072	8,284
30	5,388	380	243	104	1,217	21	781	77	1,111	8,059

離職の理由別 離職教員数 (公立高等学校) (A)

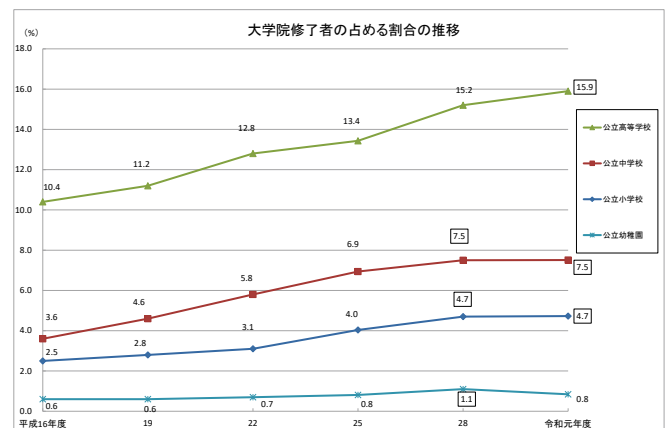
	定年 (転退を含む) のため	病気のため		死亡	転職のため	定年以外			計	
		うつ精神疾患	うつ精神疾患			大学等入学のため	家庭の事情のため	職務上の問題のため		その他
平成21年度	4,168	117	69	133	333	17	227	31	728	5,259
24	4,424	157	71	114	445	14	263	39	885	6,201
27	3,525	143	53	189	454	18	248	41	773	5,348
30	3,277	144	83	80	559	13	279	48	854	5,249

図4 離職の理由別離職教員数

- ・公立幼稚園 1,151 人 (前回調査時より 67 人減少)
- ・公立小学校 16,619 人 (同 1,030 人減少)
- ・公立中学校 9,059 人 (同 779 人増加)
- ・公立高等学校 5,246 人 (同 94 人減少)

### (5) 学歴構成

教員の学歴構成は、公立高等学校で大学院修了者の占める割合が上昇し、公立幼稚園以外の全ての学校種で過去最高となっている (図5)。



(注)□で囲んだ数値は過去最多の割合

図5 大学院修了者の占める割合の推移

主な要因としては、教員の年齢構成の変化に伴い、相対的に大学院修了者が多い 20-30 歳代の教員が増加している

こと、現職教員の教職大学院修了者数が増加していることなどが考えられる。

- ・公立幼稚園 0.8%（前回調査時より0.3 低下）
- ・公立小学校 4.7%（前回調査時と同じ）
- ・公立中学校 7.5%（前回調査時と同じ）
- ・公立高等学校 15.9%（前回調査時より0.7 上昇）